アルファグループ株式会社 平成31年3月期第2四半期決算説明資料

平成31年3月期第2四半期決算実績

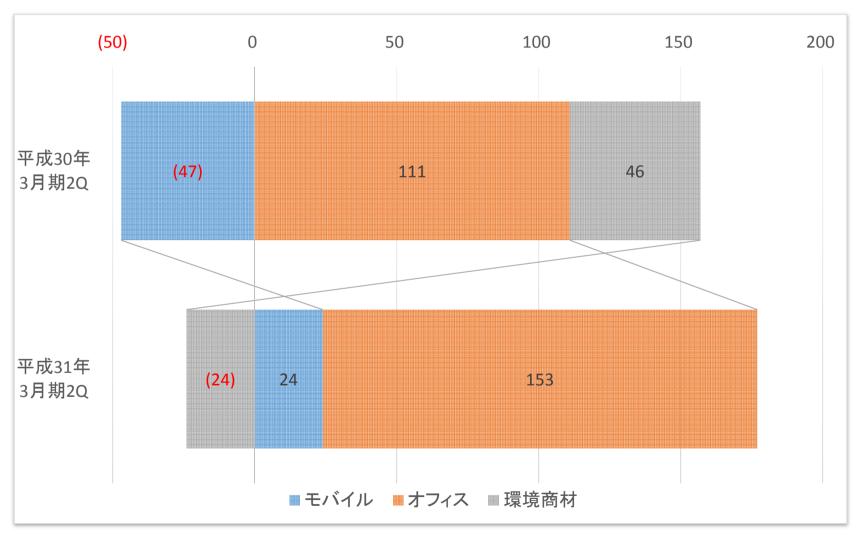
				平成30年3月期 第2四半期累計 実績	平成31年 3 月期 第 2 四半期累計 実績	対前年実績	増減額/率
売	上		高	9,878	10,181	303	3.1%
営	業	利	益	110	152	42	37.8%
	(利益率%)		率%)	(1.1%)	(1.5%)		
経	常	利	益	120	218	98	80.6%
		(利益	率%)	(1.2%)	(2.1%)		
親会四	会社株主 半 期	に帰属 純 禾		39	107	68	169.3%
		(利益	率%)	(0.4%)	(1.1%)		



- ①スマートフォンアクセサリー専門ショップの新規出店が前期に一段落したことにより、 今期においては出店費用等の費用が発生せず、出店した各店舗の収益性が向上し利益が増加
- ②オフィスサプライ事業において、9月に見込んでいた販売促進費(カタログ等の発送)の発生が翌月以降にずれ込んだことにより、第2四半期までの利益は一時的に増加
- ③環境商材事業において先行投資モデルであるLED事業が順調に推移していることから、 顧客とのレンタル契約締結数の増加に伴い利益が減少

実績:セグメント利益

(単位:百万円)



セグメント総括

モバイル

新規取り組みとしてのスマートフォンアクセサリー専門ショップの運営においては、前期までの新規出店により一定の販売網が確立されたことにより、積極的な投資は一段落。 既存の携帯電話販売においては、引き続き首都圏以外へも出店範囲を拡大し、また通信端末利用環境の多様化に対応するためMVNO専売ショップの出店を積極的に進めるなど、新たな販売網の確立に注力。これらにより、前期比では増収増益という結果に。



auイオンモール名古屋茶屋(30年4月OPEN)





一枷上什么比力

オフィスサプライ

二拠点体制となった自社保有のコールセンターの活用により、引き続き「カウネット」の新規顧客獲得と既存登録顧客への継続利用の促進に注力。年間の計画に則って、顧客獲得活動等を堅調に進めていたところ、9月に発生を見込んでいたカタログに関する費用(販売促進費)の発生が翌月以降にずれこんだことにより、前年同期比では売上高はほぼ横ばい、営業利益は増加という結果に。

カウネットカタログ(各種)

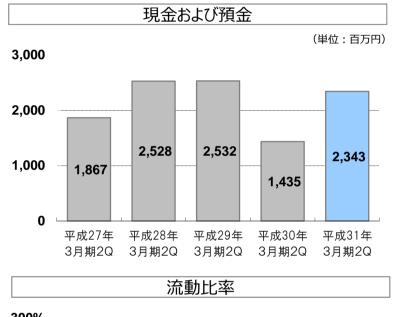
環 境 商 材

LED照明機器の販売・レンタルでは、導入の初期費用を抑制する効果があり、また将来収益の確保にレンタルスキームの展開を積極的に推し進める。

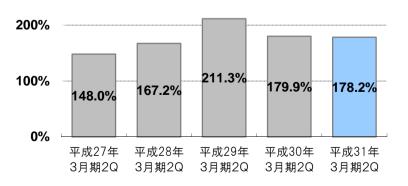
一方で、ウォーターパック販売・電力の販売においては、新たな投資を控えて最小限の費用で継続収益を確保するビジネスモデルを確立。また、新たに電力の小売も開始。 各種商材展開の結果として、前年同期比では減収減益。



財務状況

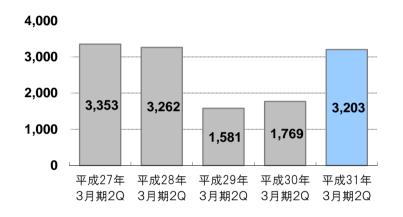


300%



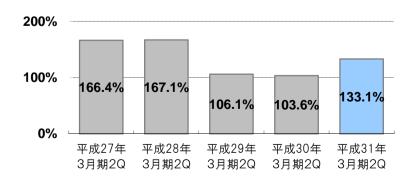
借入金

(単位:百万円)



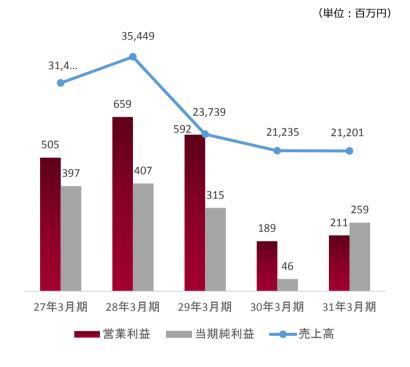
負債比率

300%



平成31年3月期通期業績予想

				平成30年3月期 実績	平成31年3月期 通期業績予想 (11月13日公表)	対前年実績増減額/率	
売	-	Ŀ	高	21,235	21,201	▲ 34	▲0.2%
営	業	利	益	189	211	22	11.6%
	(利益率%)			(0.9%)	(1.0%)		
経	常	利	益	243	344	101	41.6%
		(利益	率%)	(1.1%)	(1.6%)		
親会当		èに帰属 純 利	ゴる 益	46	259	213	463.0%
		(利益	率%)	(0.2%)	(1.2%)		



- ①スマートフォンアクセサリー専門ショップの新規出店等、積極的な投資が一段落したことにより費用の発生が抑えられ、営業利益以下は増加の見込み。
- ②前期より取り扱いを開始した電力削減等に繋がる商材について、事業の性質及び取り組み方により、これにより生じる収益を営業外収益として約140万円計上の見込み。
- これら要因により、前期と比較して、売上高はほぼ横ばい、各段階利益は増加の予想。

企業理念 『人に、よりよく』

本資料に記載されている当社の計画、その他今後の予測・戦略等に関わる情報は、 本資料作成時において当社が合理的に入手可能な情報に基づき、通常予測し得る 範囲内での判断に基づくものです。

しかしながら、現実には通常予測し得ないような特別事情の発生または結果の発生等により、本資料記載の計画とは異なる結果を生じ得るリスクを含んでおります。

当社は、投資家の皆さまにとって重要と考えられるような情報の積極的な開示に努めて参りますが、本資料の計画のみに全面的に依拠してご判断されることはくれぐれもお控えになられますようお願いいたします。

問い合わせ先: 経営企画 I R担当 03-5469-7302